

要となる経費は今後も地方財政計画で措置される仕組みである。

#### ◆ふるさと納税推進事業について

**説明** 来年度の寄附目標額を7億円と設定し、返礼品代や送料、ポータルサイト利用料、クレジット決済手数料などを計上するほか、返礼品の開拓や写真素材の作成、寄附者対応などを行う運営業務を委託するもの。

**問** 令和8年度の目標額達成に向けどのような戦略を考えているか。

**答** 寄附目標額7億円の達成に向け、新たに大手ポータルサイト「さとふる」を導入し、新規寄附者の獲得を図るとともに、委託事業者と連携して市内事業者を訪問しながら、返礼品の新規開拓や既存商品のブラッシュアップを進めていく。また、寄附サイトでの検索時に本市の返礼品が上位に表示されるよう、写真や説明文の改善など掲載内容の充実にも取り組むほか、寄附を通じて本市に関心を持っていた方とのつながりを大切にし、継続的な寄附につなげる取り組みも強化していきたい。

**問** ふるさと納税の全国的な市場規模はどうなっているか。

**答** 全体としては拡大傾向にあるものの、国が過度な競争を抑制する方針のもと、返礼品規制を強化していることから、今後も大きく伸び続けるとは限らない。

**要望** 寄附額を大きく伸ばしている自治体もあることから、本市においても引き続き、積極的な取り組みを求めます。

#### ◆BPR(業務改革)支援業務委託料について

**説明** 専門事業者の支援を受けて業務改革を進めるもので、令和8年度は令和7年度からの継続事業として4業務を対象にBPRを実施し、業務プロセスの見直しによる効率化とスキルアップの向上を図る。

**問** これまでの事業効果と実績を教えてください。

**答** BPR(業務改革)は令和5年度から開始し、令和7年度で3年目を迎えている。令和5・6年度の2年間では延べ20業務を対象に業務分析と改善提

案を実施したところである。

改善の内容としては、申請手続きや決裁手順の見直し、書類管理方法の改善、システム導入や簡易アプリの活用など、アナログ・デジタル両面から業務の効率化に取り組み、これにより、2年間で約386時間の業務時間の削減と、併せて残業時間の減少やコストの削減にも貢献しているものと考えている。また、定型業務(ノンコア業務)の効率化を進めることで、職員が政策立案や課題解決などのコア業務に専念できる環境づくりにもつながっている。今後も職員の業務改善意識の醸成を図りながら、業務効率化と市民サービスの向上のためBPRの取り組みを推進していきたい。

### 厚生文教委員会

委員長 中野 寛之

#### ◆大洲市立博物館条例の一部改正について

**説明** これまで観光施設として運営されていた「肱川風の博物館・歌麿館」の運営方針見直しを行い、博物館として活用するため条例改正を行うもの。本条例改正により、これまで収益性を重視する観光施設から、今後は社会教育施設として運営することとなる。市民の学習、教育の場として、また地域の文化や芸術を支える公共性に重点を置いた施設として運営を行うため、特別展示を除いて入館料は無料とし、より多くの方に魅力を伝えていきたい。

**問** これまでは学校での遠足や、自治会の研修等で利用が多かったが、今後も引き続き受け入れを行っているのか。

**答** 令和7年は4つの小学校が遠足で来館されている。また、大洲市立博物館が主催する歴史文化教室で利用していた実績もある。今後は同じ博物館として運営していくため、お互いに連携しながらより良い活動が出来るよう検討したい。

**要望** 大洲、肱川の博物館、河辺の歴史民俗資料館など、市の文化施設について積極的に情報発信を行って欲しい。